

平成31年度農林水産予算概算要求の骨子

総括表

区 分	30 年 度 予 算 額	31 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農 林 水 産 予 算 総 額	23,021	27,269	118.5%
1. 公 共 事 業 費	6,860	8,308	121.1%
一 般 公 共 事 業 費	6,667	8,115	121.7%
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	100.0%
2. 非 公 共 事 業 費	16,161	18,962	117.3%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	30 年 度 予 算 額	31 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,211	3,917	122.0%
林 野 公 共	1,800	2,197	122.0%
治 山	597	729	122.0%
森 林 整 備	1,203	1,468	122.0%
水産基盤整備	700	854	122.0%
海 岸	40	48	120.0%
農山漁村地域 整備交付金	917	1,100	120.0%
一般公共事業費計	6,667	8,115	121.7%
災 害 復 旧 等	193	193	100.0%
公 共 事 業 費 計	6,860	8,308	121.1%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は5,305億円（農業農村整備事業3,917億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分767億円、非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業及び農業水路等長寿命化・防災減災事業）621億円の合計）。

平成31年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総額 2兆7,269億円
(2兆3,021億円)

(※) 各事項の下段 () 内は、平成30年度当初予算額

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

① 農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化 192億円
(192億円)

- 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理事業の5年後見直しの議論を踏まえつつ、農地中間管理機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援

(農業農村整備事業で実施)

② 農地の大区画化等の推進<公共> 1,503億円の内数
(1,110億円の内数)

- 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を推進

③ 農地耕作条件改善事業 367億円
(298億円)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

(持続的生産強化対策事業で実施)

④ 樹園地の集積・集約化の促進 224億円の内数
(-)

- 農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

⑤ 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 53億円
(53億円)

- 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の活動に必要な経費を支援

⑥ 機構集積支援事業

(農地中間管理機構等による担い手への
農地集積・集約化の加速化で実施)

- ・ 遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの改修・維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

35億円
(28億円)

(2) 多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

① 農業経営法人化支援総合事業

12億円
(9億円)

- ・ 円滑な経営継承や農業の「働き方改革」に資する労働環境の改善など農業経営上の諸課題に対する関係機関と連携した経営相談体制を整備すること等により、農業経営の法人化等を支援

② 農業人材力強化総合支援事業

238億円
(233億円)

- ・ 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金の交付（農業次世代人材投資事業）、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修（農の雇用事業）のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場（農業経営塾）の展開や「働き方改革」の実践による労働力確保を推進する産地等を支援

うち農業次世代人材投資事業

178億円
(175億円)

③ 農業支援外国人適正受入サポート事業

4億円
(2億円)

- ・ 農業分野等における外国人材の適正な受入れに向けて、日本の農業現場で即戦力となり得る外国人材の知識・技能の確認等を支援

④ 女性が変わる未来の農業推進事業

1億円
(1億円)

- ・ 地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や、女性が働きやすい農業労働環境づくりを支援

⑤ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進

2億円
(1億円)

- ・ 公認会計士監査への移行に際し、監査コストの合理化を図るための農協の主体的な取組を支援

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- | | |
|--|--------------------------------|
| ① 水田活用の直接支払交付金 | 3, 304 億円
(3, 304 億円) |
| ・ 米政策改革の定着に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の
本作化とともに、産地交付金により、地域の特色のある魅力的な
産品の産地の創造を支援 | |
| ② 農業再生協議会の活動強化等 | 88 億円
(84 億円) |
| ・ 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経
営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援 | |
| ③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業 | 50 億円
(50 億円) |
| ・ 豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う
米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援 | |
| ④ 米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等 | 1 億円
(1 億円) |
| ・ 米粉の需要拡大や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等
の取組を支援 | |
| | (所要額) |
| ⑤ 畑作物の直接支払交付金 | 1, 985 億円
(2, 065 億円) |
| ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産
する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交
付 | |
| | (所要額) |
| ⑥ 収入減少影響緩和対策交付金 | 837 億円
(746 億円) |
| ・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的
収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が
1対3の割合で負担） | |
| | (農業農村整備事業で実施) |
| ⑦ 水田の畑地化・汎用化の推進<公共> | 1, 503 億円の内数
(1, 110 億円の内数) |
| ・ 高収益作物への転換を促進するため、水田の畑地化・汎用化の
ための基盤整備を推進 | |
| ⑧ 収入保険制度の実施 | 335 億円
(260 億円) |
| ・ 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図る
とともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国
庫負担を実施 | |

3 強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

(1) 農業農村基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- ① 農業農村整備事業＜公共＞ 3, 917億円
(3, 211億円)
- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進
- ② 農地耕作条件改善事業（再掲） 367億円
(298億円)
- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進
- ③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 254億円
(200億円)
- 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を支援
- ④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 1, 100億円
(917億円)
- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付
- ⑤ ため池緊急対策＜一部公共＞ (農業農村整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業で実施)
1, 329億円の内数
(1, 036億円の内数)
- 全国の農業用ため池の緊急点検結果等を踏まえ、下流の家屋等に被害を及ぼすおそれの高いため池について、緊急的・総合的な対策を支援

(2) 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化

- ① 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 275億円
(－)
- 産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援
(強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合)

② 持続的生産強化対策事業

224億円

(一)

- 産地の持続的な生産力強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組や、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を、関連事業における優先採択と併せて総合的に支援

ア 野菜・施設園芸支援対策

- 水稻からの作付転換による新たな園芸産地の育成、加工・業務用野菜への転換、施設園芸における生産性向上と規模拡大を加速化する取組等を支援

イ 果樹支援対策

- 果樹の生産・供給体制を強化するため、優良品種・品目への改植やそれに伴う未収益期間に対する支援を行うとともに、省力樹形の導入に必要な苗木生産体制の構築のための取組等を支援

ウ 茶・薬用作物等支援対策

- 茶や薬用作物など地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

エ 花き支援対策

- 花きの生産拡大を図るため、品目ごとの特徴に応じて、生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組を支援

(所要額)

③ 野菜価格安定対策事業

157億円

(166億円)

- 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金を交付

④ 甘味資源作物生産支援対策

133億円

(102億円)

- 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、「さとうきび増産基金」による病虫害防除・かん水など自然災害に対応した取組、生産性向上に必要な農業機械導入や自然災害に強い品種への転換、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

⑤ 畑作構造転換事業

30億円

(-)

- ・ ばれいしょ・てん菜等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、労働負担の小さい作物への転換、種ばれいしょの生産性向上等を支援

(3) 畜産・酪農の競争力強化

(所要額)

① 畜産・酪農経営安定対策

1,756億円

(1,864億円)

- ・ 意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援

(持続的生産強化対策事業で実施)

② ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策

224億円の内数

(-)

- ・ 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビッグデータ構築を支援

③ 畜産生産力・生産体制強化対策事業

16億円

(15億円)

- ・ 繁殖基盤の強化に向けた肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産に向けた取組、肉用牛・乳用牛・豚に係る家畜改良、国産飼料の増産や未利用資源の飼料利用拡大に向けた取組等を総合的に支援

(持続的生産強化対策事業で実施)

④ 環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策

224億円の内数

(-)

- ・ 資源循環の促進、地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援

(農業農村整備事業で実施)

⑤ 草地関連基盤整備<公共>

105億円

(69億円)

- ・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

(4) 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

① 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査

1億円

(1億円)

- ・ 国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施)

② 食品流通拠点整備の推進

275億円の内数
(一)

- 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援

③ 食品流通合理化促進事業

3億円
(3億円)

- 食品流通の合理化を図るため、パレットの導入やロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した商品管理等による物流の効率化に向けた取組、市場間のネットワーク構築など新たな流通技術の導入等に向けた取組を支援

【財投資金】

④ 農業生産関連事業の事業再編・事業参入、流通構造改革の支援

(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による出融資枠

125億円の内数

- (株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)日本政策金融公庫を通じ、事業再編計画・事業参入計画の認定を受けた農業生産関連事業者や食品等流通合理化計画の認定を受けた食品等流通事業者を出融資により支援

(株)日本政策金融公庫による融資枠(事業再編計画のみ)

7, 270億円の内数

(5) 「スマート農業」の実現と農林水産・食品分野におけるイノベーションの推進

① スマート農業加速化実証プロジェクト

50億円
(一)

- 国、研究機関、民間企業、農業者の活力を結集し、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の全国展開を加速化するため、モデル農場における体系的かつ一貫した形での技術実証を支援

② 戦略的プロジェクト研究推進事業

41億円
(34億円)

ア 農業現場緊急課題対応プロジェクト

- 農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、大学、研究機関、民間企業がチームを組んで行う農林漁業者等への実装までを視野に入れた技術開発を支援

イ 食品産業技術課題解決プロジェクト

- 食品産業の競争力強化に向けて、生産性や付加価値の向上に向けた食品産業に共通する課題を解決するための技術開発を支援

- ③ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 50億円
(44億円)
- 農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集（「知」の集積と活用）し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につながる産学官連携研究を支援
- ④ 食品産業イノベーション推進事業 2億円
(1億円)
- 食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上に向けて、ロボット・AI・IoT等の先端技術の活用や人材育成等の取組を支援
- (持続的生産強化対策事業で実施)
- ⑤ 次世代につなぐ営農体系の確立支援 224億円の内数
(-)
- 持続的生産に向けた産地の課題解決のため、ロボット・AI・IoT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組等を支援
- (持続的生産強化対策事業で実施)
- ⑥ ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策（再掲） 224億円の内数
(-)
- 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビッグデータ構築を支援
- (協同農業普及事業交付金で実施)
- ⑦ 開発技術の迅速な普及 24億円
(24億円)
- 普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援を行うとともに、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

4 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

(1) 農林水産業の輸出力強化

- ① 海外需要創出等支援と輸出環境整備 58億円
(40億円)
- 海外における日本産農林水産物・食品の販売促進活動の更なる強化・充実を図るため、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーションやJETROによる輸出総合サポート、分野・テーマ別の輸出先市場開拓等を支援するとともに、輸出環境整備に係る科学的データの分析等や、自ら輸出環境の整備（既存添加物の登録等）に取り組む事業者を支援

② グローバル産地の形成支援 2 億円
(一)

- ・ グローバル・ファーマーズ・プロジェクトを推進するため、輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等によるコミュニティの形成とともに、グローバル産地の形成に係る計画の策定や同計画に基づくソフト面・ハード面の各種メニューを活用した産地形成、コメの輸出向け低コスト生産の取組を支援
- (下記事業等の優先採択等で実施)
・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 **2 7 5 億円の内数**
・持続的生産強化対策事業 **2 2 4 億円の内数**
・食料産業・6次産業化交付金 **1 7 億円の内数**
・スマート農業加速化実証プロジェクト **5 0 億円の内数**

③ 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 1 3 億円
(1 0 億円)

- ・ 国産農林水産物の輸出を促進するため、我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、産地が輸出先国の検疫条件や残留農薬基準を満たす農産物を生産するための技術的サポート、家畜疾病対策等を実施

(2) 規格・認証、知的財産の戦略的推進

① G A P 拡大の推進 (持続的生産強化対策事業で実施)
2 2 4 億円の内数
(一)

- ・ 国際水準G A Pの取組・認証取得の拡大に向け、指導員による指導活動や認証取得拡大の推進等を総合的に支援

② 地理的表示保護制度活用総合推進事業 2 億円
(2 億円)

- ・ G I (地理的表示) 保護制度の活用により地域産品のブランドを守るため、G I の登録申請等を支援するとともに、外国とのG I の相互保護実現に向けたG I 産品の普及啓発や海外での知的財産の保護・侵害対策を実施

③ 植物品種等海外流出防止総合対策事業 4 億円
(1 億円)

- ・ 海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録(育成者権取得)を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援

④ 日本発規格の国際化

2 億円

(1 億円)

- ・ 日本産品の強みのアピールにつながる J A S の制定及び国際化に向けた調査を実施するとともに、日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームの普及と国際承認の取得を支援

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化

① 食料産業・6次産業化交付金

1 7 億円

(1 7 億円)

- ・ 6次産業化の市場規模を拡大するとともに、これに伴う付加価値のより多くの部分を農村地域に還元させるため、加工・直売、バイオマス利活用、フードバンク活動を通じた食品ロス削減等の取組を支援

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

2 5 億円の内数

(2 4 億円の内数)

② 6次産業化の推進

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、関係機関との連携の下で6次産業化プランナーが行う事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

2 1 億円の内数

(2 0 億円の内数)

③ 食育の推進と国産農産物の消費拡大

- ・ 第3次食育推進基本計画に基づき地域の関係者が連携して取り組む地産地消を始めとした食育の推進や、和食文化の保護・継承、国産農林水産物の消費拡大に向けた魅力発信等の取組を支援

【財投資金】

④ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

株農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) による出融資枠

- ・ (株) 農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

1 2 5 億円の内数

5 食の安全・消費者の信頼確保

① 安全な生産資材の供給体制の整備

5 億円

(4 億円)

- ・ 改正農薬取締法の円滑な運用に向けた農薬登録に関するシステム刷新、安全かつ低コストな肥料の供給に向けた科学データの収集分析、リスク管理措置の基礎となる試験法の開発等を推進

(消費・安全対策交付金等で実施)

- | | |
|--|-------------------------------------|
| <p>② 薬剤耐性対策</p> <ul style="list-style-type: none">動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析、農薬登録されている抗菌剤の薬剤耐性のリスク評価に必要な調査等を実施 | <p>26億円の内数
(24億円の内数)</p> |
| <p>③ 消費・安全対策交付金</p> <ul style="list-style-type: none">ジャガイモシロシストセンチュウ等の重要病害虫について、侵入警戒調査、侵入時の発生範囲の特定調査、防除対策を一貫して実施することにより、国内での定着・まん延防止を徹底するとともに、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、迅速・確実な診断体制を確保するための検査機器・検査関連施設の整備等により、発生予防・まん延防止等の取組を支援 | <p>22億円
(20億円)</p> |
| <p>④ 家畜衛生等総合対策</p> <ul style="list-style-type: none">鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止対策や専門獣医師による生産性向上に向けた衛生管理指導の実施等を支援 | <p>53億円
(55億円)</p> |
| <p>⑤ 産地偽装取締強化等対策</p> <ul style="list-style-type: none">原料原産地表示の円滑な導入を含め、適正な産地表示等を確保するため、食品の科学的分析による原産地判別等を強化し、効果的・効率的な監視を実施 | <p>3億円
(3億円)</p> |

6 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

- | | |
|---|---------------------------------|
| <p>① 多面的機能支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none">農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付 | <p>490億円
(484億円)</p> |
| <p>② 中山間地域等直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none">中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付 | <p>266億円
(263億円)</p> |

③ 環境保全型農業直接支払交付金 27億円
(25億円)

- ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 500億円
(400億円)
(優先枠等を設けて実施)

- ・ 傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援

(農山漁村振興交付金で実施)

② 「農泊」の推進 63億円
(57億円)

- ・ 増大するインバウンド需要等呼び込み、農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築や地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組、古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援

(このほか、国有林において、多言語による情報発信、木道整備等を実施)

③ 農山漁村振興交付金 110億円
(101億円)

- ・ 農山漁村のコミュニティ機能の向上や都市農業振興、ICTを活用した定住条件の強化、福祉農園の整備等による農福連携、特色ある地域資源の活用等による山村活性化、生産施設等の整備等の取組を総合的に支援

④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 124億円
(105億円)

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の一層の強化、侵入防止柵の設置やICTを活用した「スマート捕獲」等の鳥獣被害防止対策とともに、ジビエ利活用の拡大に向けたモデル地区の横展開を支援するほか、森林被害防止のための広域・計画的な捕獲等をモデル的に実施

⑤ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 2億円
(2億円)

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 再生可能エネルギーの導入・活用の推進

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)
19億円の内数
(18億円の内数)

① 再生可能エネルギー導入等の推進

- ・ 太陽光発電を始めとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援

(林業成長産業化総合対策で実施)
4億円
(4億円)

② 木質バイオマスの利用拡大

- ・ 集落を中心とした「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組や新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

7 林業の成長産業化と生産流通構造改革の推進

森林が本格的な主伐期を迎えるという状況の変化に積極的に対応し、新たな森林管理システムと森林環境税（仮称）の創設による林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するとともに、木材の輸出も含めた需要拡大を行うことにより、時代の転換期に即した森林・林業施策を充実

① 林業成長産業化総合対策

186億円
(155億円)

- ・ 森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網整備・高性能機械の導入、川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通コストの削減、CLT（直交集成板）等の利用促進など木材需要の拡大等に向けた取組を総合的に支援

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・ 意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高性能機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援

イ スマート林業の促進

- ・ ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した森林施業の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などスマート林業の構築に向けた取組、施業現場の管理者育成等を支援

ウ 木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策

- ・ 「伐って、使って、植える」というサイクルを回すためには木材の需要拡大が重要であることから、CLT等の利用促進や民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進や公共建築物の木造化・木質化などによる新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

② 森林整備事業<公共>

1, 468億円

(1, 203億円)

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進するとともに、国土保全や地球温暖化防止等に貢献

③ 「緑の人づくり」総合支援対策

53億円

(49億円)

- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業により新規就業者を現場技能者に育成する研修等を支援するとともに、新たな森林管理システムと森林環境税（仮称）の創設を踏まえ、市町村の森林・林業担当職員を支援する人材の育成を推進

④ 森林・山村多面的機能発揮対策

15億円

(15億円)

- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援

⑤ 治山事業<公共>

729億円

(597億円)

- ・ 豪雨災害など激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進

⑥ 花粉発生源対策推進事業

1億円

(1億円)

- ・ 花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験、スギ・ヒノキの雄花着花状況調査等の取組とともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

⑦ 農山漁村地域整備交付金<公共>（再掲）

1, 100億円

(917億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

8 水産改革を推進する新たな資源管理と水産業の成長産業化

① 新たな資源管理システムの構築

- ア 資源調査・評価の充実 7 4 億円
(3 1 億円)
- 調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査等を拡充し、これらを活用するためのデータベースの構築により、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を支援
- イ 新たな資源管理に適合した操業体制の確立 6 2 億円
(-)
- TAC対象魚種の拡大、IQ導入等新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁等により影響を受ける漁業等を支援
- ウ 漁業経営安定対策 5 2 7 億円
(2 1 7 億円)
- 資源管理に伴う一時的な減収等に対応するため、共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策等により、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を支援

② 漁業の成長産業化に向けた重点的な支援

- ア 漁船漁業の構造改革 1 0 2 億円
(4 9 億円)
- 高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援
- イ 沿岸漁業の競争力強化 1 2 3 億円
(-)
- 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、浜と企業の連携の推進など、浜プランの着実な推進と浜の構造改革を支援
- ウ 先端的養殖モデル地域の重点支援 1 6 億円
- 漁業構造改革総合対策事業のうち
養殖業成長産業化枠
- 養殖業の成長産業化に向けて、輸出等を視野に入れ、大規模沖合養殖システムの導入や新技術を用いた協業化の促進等による収益性向上のための実証等の取組を支援

エ 生産から消費に至る水産バリューチェーンの構築	25億円 (9億円)
<ul style="list-style-type: none"> 産地市場の統合・機能強化や消費地における産地サイドの流通拠点の確保など、生産・加工・流通等のバリューチェーン関係者が一体となった取組を支援 	
オ スマート水産業の推進	17億円 (4億円)
<ul style="list-style-type: none"> ロボット・AI・IoT等の先端技術の漁船への導入、水産業に関わる幅広いデータの取得・共有・活用を可能とする連携基盤の構築等を支援 	
③ 増養殖対策	22億円 (15億円)
<ul style="list-style-type: none"> 養殖業の成長産業化に向けて生産から販売・輸出に至る官民の関係者が一体となって取り組む枠組みの構築、低コスト・高効率飼料等の開発、サケの回帰率向上に必要な稚魚生産能力に応じた放流体制への転換、広域種の適切な放流費用負担の仕組みの構築、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築等を支援 	
④ 国境監視機能など漁村の多面的機能の発揮等	61億円 (55億円)
<ul style="list-style-type: none"> 国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組や離島の漁業再生等に資する取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止対策等を支援 	
⑤ 外国漁船対策等	336億円 (148億円)
<ul style="list-style-type: none"> 我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化 	
⑥ 捕鯨対策	51億円 (51億円)
<ul style="list-style-type: none"> 妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化を支援するとともに、我が国の目指すべき商業捕鯨の姿を検討、鯨類の残渣の有効利用等に向けた取組を支援 	
⑦ 水産基盤整備事業<公共>	854億円 (700億円)
<ul style="list-style-type: none"> 産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進 	

⑧ 漁港の機能増進

45億円

(26億円)

- ・ 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港施設の有効活用等に加えて、流通や養殖機能の強化に資する施設の整備を支援

⑨ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)

1,100億円

(917億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

※ 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農林水産分野における対策に係る経費については、協定発効に向けた関係国における国内手続の動向も踏まえつつ、予算編成過程で検討。